



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役員 Co-CEO 兼 CFIo (氏名) 若原 智広 (TEL) 03 (3454) 4907
 定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	46,482	4.7	2,222	△16.1	△1,464	-	△1,419	-	△2,652	-
2022年12月期	44,392	-	2,648	-	△3,455	-	△2,489	-	△2,672	-

(※) キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）」をご覧ください。

(注) 1. 包括利益 2023年12月期 △2,478百万円 (-%) 2022年12月期 △2,681百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△22.76	-	△13.6	△2.4	△3.2
2022年12月期	△23.83	-	△13.7	△4.2	△7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 3百万円 2022年12月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	59,619	20,214	33.9	172.57
2022年12月期	57,275	19,353	33.0	167.34

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,213百万円 2022年12月期 18,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	658	△646	5,828	15,651
2022年12月期	924	1,233	△2,993	9,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	12.9	3,600	62.0	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	117,150,662株	2022年12月期	113,105,455株
2023年12月期	20,605株	2022年12月期	20,571株
2023年12月期	116,571,500株	2022年12月期	112,127,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化やイスラエル・ハマス紛争などの地政学的リスク、欧米におけるインフレ率の上昇と利上げの進展といった大きな変化を迎える中、米国経済は堅調な個人消費や雇用を支えられて堅調に推移する一方で、欧州経済や中国経済では減速傾向が見られており、今後の見通しに対する不確実性が高まっています。日本経済は、コロナ禍明け後の需要回復が景気を押し上げるとともに、日米金融政策の乖離に伴う円安基調の継続、コスト増の価格転嫁の進展やインバウンド需要の拡大により物価が上昇に転じ、雇用拡大や賃金上昇も見受けられるなど、デフレ脱却の素地が整いつつあります。

このような事業環境のもと、当社のヘルスケア事業においては、2019年よりブランド群の育成、デジタル化、マルチチャネル展開という3つの基本方針を推進し、当連結会計年度は、売上高成長と利益率を両立する持続可能な成長の実現に向けて、成長ブランドの創出、顧客ロイヤリティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に注力しました。広告投資の機動的運用や定期顧客の継続率改善に取り組んだ直販や、営業力強化に取り組んだ流通・OEM等が概ね横ばいで推移する一方で、株式会社はこの通期連結の影響（2022年7月より連結対象）による増収効果に加えて、バイオ燃料事業におけるテスト取引の拡大により、売上高は46,482百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。上述のヘルスケア事業における広告投資を継続しているものの広告宣伝費の未消化もあり単年度の利益増に影響しました。これに加えて、バイオ燃料事業や研究開発活動を中心に473百万円の助成金収入を計上しました。結果、当連結会計年度の調整後EBITDAは2,222百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

一方、キューサイ株式会社（以下「キューサイ」）の連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費の計上を主因として営業損失は1,464百万円（前連結会計年度は営業損失3,455百万円）となりました。また、助成金収入や支払利息の計上に伴い、経常損失は1,419百万円（前連結会計年度は経常損失2,489百万円）となり、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）の稼働終了に伴う助成金返還等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,652百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,672百万円）となりました。なお、キューサイの連結子会社化時における棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は、前連結会計年度で完了しております。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	10,837	11,967	11,274	12,402
調整後EBITDA(百万円)	776	495	707	242
営業損益（百万円）	△176	△584	△198	△505
経常損益（百万円）	△111	△528	△157	△621

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

当連結会計年度は、成長ブランドの創出に向けて、前連結会計年度以降にローンチした「NEcCO (ネッコ)」「CONC」「epo」等の新ブランドの育成、「からだにユーグレナ」「C COFFEE」等の既存ブランドの商品ラインアップの拡充等に取り組むとともに、グループ全体で顧客ロイヤリティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に向けた施策を推進しました。直販において、広告クリエイティブや広告手法の見直しにより投資効率の改善に取り組みつつ、広告投資を慎重にコントロールしながら継続した他、2022年7月1日に連結子会社化した株式会社はこが収益貢献した結果、セグメント売上高は41,359百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

セグメント損益においては、上述のキューサイの連結子会社化に伴う棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は前連結会計年度で完了しており、当連結会計年度は、キューサイの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費2,258百万円を計上しました。物流費率の削減やコストシナジー創出に向けた施策も推進した結果、セグメント利益は1,456百万円（前連結会計年度はセグメント損失638百万円）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、実証プラントにおけるバイオ燃料の実証製造を継続するとともに、当社が製造・供給するバイオ燃料（ブランド名「サステオ」）の導入先の開拓や、バイオジェット・ディーゼル燃料商業プラント（以下「商業プラント」）の建設に向けた取り組みを推進しています。

実証事業については、当社バイオ燃料の導入事例は当連結会計年度に累計93件に達し、当社直販顧客も参画する佐川急便とのサステナブル配送プロジェクト、東京都と締結したバイオ燃料導入促進事業に係る協定やG7広島サミット（主要国首脳会議）を通じた取り組みで「陸・海・空」の全領域において「サステオ」供給先を拡大した他、本邦初となる航空自衛隊戦闘機やブルーインパルスへのSAF給油等を実現しました。なお、実証プラントは、建設時点の目的を全て成功裏に達成できたことを踏まえ、2024年1月末をもって稼働を終了し、以降は海外パートナー企業等から調達したバイオ燃料の販売に移行することで、より大規模なサプライチェーン構築とバイオ燃料供給先の更なる開拓を進めていく予定です。

商業プラントの建設については、2022年12月に、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEni S.p.A.と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）の建設及び運転するプロジェクトを検討しており、本商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。本商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる見通しで、3社間で最終投資決定に向けた協議、検討を継続しております。

また、商業化後を見据えて、サプライチェーン構築に向けた取り組みや研究開発活動も展開しております。サプライチェーン構築については、国内外パートナー企業と連携したバイオ燃料のテスト取引を進めており、当連結会計年度に複数の大口取引を実行しました。研究開発活動については、マレーシアに新たな研究開発拠点となる「熱帯バイオマス技術研究所」を開設し、これまで蓄積してきた微細藻類ユーグレナの大規模培養に関する研究開発成果をはじめとする知見や技術を活用しながら、ユーグレナなどの微細藻類、その他の藻類や植物など、バイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化を中心とする研究を推進していきます。

以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高2,851百万円（前連結会計年度はセグメント売上高262百万円）、セグメント損失は800百万円（前連結会計年度はセグメント損失789百万円）となりました。

(その他)

当連結会計年度は、大協肥糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高2,273百万円（前連結会計年度比9.5%減）、セグメント損失は519百万円（前連結会計年度はセグメント損失325百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は59,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,343百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が681百万円、無形固定資産が2,258百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が5,837百万円増加したこと等によるものです。

負債は39,404百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,482百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が2,524百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,800百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から860百万円増加し、20,214百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から5,837百万円増加し、15,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,110百万円が計上されておりますが、減価償却費2,124百万円及びのれん償却額846百万円、棚卸資産の減少931百万円を計上したこと等により、658百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出380百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円等により646百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,589百万円があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入4,800百万円、株式の発行による収入2,962百万円等により5,828百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の連結業績見通しといたしましては、ヘルスケア事業においては、2024年2月に連結子会社化したサティス製薬グループ3社が売上高・調整後EBITDAに大きく寄与する見込みです。また既存のグループ会社に関しては、広告投資の環境はヘルスケア通販業界全般で厳しい状況が続く見通しである中、広告投資の効率改善と機動的な配分、定期顧客継続率の改善を進めるとともに、流通・OEMの営業力強化やグループ横断でのコスト構造の改善に取り組むことで、当社及びキューサイ・グループを中心に売上高・調整後EBITDAのオーガニック成長を目指してまいります。

バイオ燃料事業においては、マレーシアにおける商業プラントの建設に向けた取り組みを推進するとともに、微細藻類ユーグレナをはじめとするバイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の拡大に向けた研究開発活動を展開する一方で、2024年1月に稼働を終了する実証プラントの運転費用が減少し、商業化後を見据えたサプライチェーン構築の一環としての輸入販売や大口テスト取引の拡大にも取り組むことで、セグメント損益は赤字が継続するものの縮小する見込みです。

その他事業及び全社においては、コスト拡大を抑制しながら、中長期的な事業成長と企業規模拡大に取り組んでいく方針です。

以上の結果、売上高は52,500百万円、調整後EBITDAは3,600百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	15,791
受取手形及び売掛金	3,842	3,817
商品及び製品	2,811	2,129
仕掛品	470	430
原材料及び貯蔵品	1,340	1,124
その他	1,337	1,217
貸倒引当金	△62	△81
流動資産合計	19,694	24,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565	6,319
機械装置及び運搬具	3,520	3,446
工具、器具及び備品	898	836
土地	2,068	2,062
リース資産	101	101
建設仮勘定	7	6
減価償却累計額	△7,313	△7,266
有形固定資産合計	5,848	5,506
無形固定資産		
のれん	12,485	11,639
顧客関連資産	16,173	14,796
その他	1,363	1,328
無形固定資産合計	30,022	27,764
投資その他の資産		
投資有価証券	679	836
差入保証金	329	350
繰延税金資産	715	750
その他	108	127
貸倒引当金	△123	△148
投資その他の資産合計	1,710	1,917
固定資産合計	37,581	35,187
資産合計	57,275	59,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423	1,396
短期借入金	2,708	3,293
未払金	4,062	4,009
契約負債	1,487	1,406
リース債務	9	6
未払法人税等	994	724
賞与引当金	229	386
資産除去債務	—	195
その他	1,360	852
流動負債合計	12,276	12,271
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	4,800
長期借入金	19,496	16,971
リース債務	7	1
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	370	412
資産除去債務	429	74
繰延税金負債	5,329	4,857
その他	7	10
固定負債合計	25,645	27,133
負債合計	37,921	39,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,985	15,867
資本剰余金	13,316	15,198
利益剰余金	△8,309	△10,961
自己株式	△34	△34
株主資本合計	18,957	20,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	138
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△39	1
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	△34	142
新株予約権	427	1
非支配株主持分	2	—
純資産合計	19,353	20,214
負債純資産合計	57,275	59,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	44,392	46,482
売上原価	13,396	14,707
売上総利益	30,996	31,774
販売費及び一般管理費	34,452	33,239
営業損失(△)	△3,455	△1,464
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	788	473
受取手数料	40	27
投資有価証券売却益	377	—
為替差益	62	41
持分法による投資利益	58	3
保険解約返戻金	255	—
その他	92	130
営業外収益合計	1,677	680
営業外費用		
社債利息	—	1
支払利息	544	476
株式交付費	0	37
貸倒引当金繰入額	78	—
その他	88	120
営業外費用合計	711	635
経常損失(△)	△2,489	△1,419
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
固定資産売却益	150	34
関係会社株式売却益	336	—
その他	0	—
特別利益合計	487	35
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	357	117
投資有価証券評価損	47	17
実証プラント稼働終了に伴う損失	—	581
関係会社清算損	—	7
特別損失合計	405	727
税金等調整前当期純損失(△)	△2,407	△2,110
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,055
法人税等還付税額	△102	—
法人税等調整額	△1,049	△509
法人税等合計	272	546
当期純損失(△)	△2,680	△2,657
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,672	△2,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失 (△)	△2,680	△2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	143
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△22	36
退職給付に係る調整額 (税引前)	15	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	△0	178
包括利益	△2,681	△2,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,678	△2,475
非支配株主に係る包括利益	△2	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,888	11,602	△5,273	△34	20,183
会計方針の変更による累積的影響額			△372		△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,888	11,602	△5,646	△34	19,810
当期変動額					
新株の発行	96	96			193
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,672		△2,672
株式交換による増加		1,617			1,617
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	96	1,713	△2,663	△0	△853
当期末残高	13,985	13,316	△8,309	△34	18,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	△20	△5	△27	427	5	20,588
会計方針の変更による累積的影響額							△372
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	△20	△5	△27	427	5	20,216
当期変動額							
新株の発行							193
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,672
株式交換による増加							1,617
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△19	10	△6	△0	△2	△9
当期変動額合計	2	△19	10	△6	△0	△2	△862
当期末残高	0	△39	5	△34	427	2	19,353

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,985	13,316	△8,309	△34	18,957
当期変動額					
新株の発行	1,882	1,882			3,765
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,652		△2,652
株式交換による増加					—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,882	1,882	△2,652	△0	1,112
当期末残高	15,867	15,198	△10,961	△34	20,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	—	△39	5	△34	427	2	19,353
当期変動額								
新株の発行								3,765
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△2,652
株式交換による増加								—
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	1	41	△3	177	△426	△2	△251
当期変動額合計	137	1	41	△3	177	△426	△2	860
当期末残高	138	1	1	1	142	1	—	20,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,407	△2,110
減価償却費	2,345	2,124
のれん償却額	830	846
減損損失	357	117
実証プラント稼働終了に伴う損失	—	581
株式報酬費用	131	257
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	17
関係会社清算損益 (△は益)	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△377	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△336	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	△31
貸倒損失	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	61
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	154
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
受取利息及び受取配当金	△1	△2
助成金収入	△788	△473
新株予約権戻入益	△0	△1
支払利息	544	476
社債利息	—	1
株式交付費	—	37
為替差損益 (△は益)	△2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	△4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,855	931
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	△27
未払金の増減額 (△は減少)	375	△596
未払又は未収消費税等の増減額 (△は増加)	80	124
その他	47	△331
小計	2,242	2,193
利息及び配当金の受取額	1	2
助成金の受取額	328	392
利息の支払額	△549	△475
法人税等の支払額	△1,207	△1,593
法人税等の還付額	109	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	0
有形固定資産の取得による支出	△329	△313
有形固定資産の売却による収入	696	114
無形固定資産の取得による支出	△167	△380
投資有価証券の取得による支出	△67	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	—
関係会社の清算による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△78	△15
長期貸付金の回収による収入	130	—
差入保証金の差入による支出	△12	△41
差入保証金の回収による収入	4	19
資産除去債務の履行による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	654	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233	△646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	274	99
長期借入れによる収入	594	563
長期借入金の返済による支出	△3,843	△2,589
リース債務の返済による支出	△12	△9
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	4,800
新株予約権の発行による収入	—	1
株式の発行による収入	—	2,962
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,993	5,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831	5,837
現金及び現金同等物の期首残高	9,820	9,814
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	825	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,814	15,651

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年2月6日付で株式会社丸井グループ及びロート製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。また、株式報酬としての新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,882百万円増加しています。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が15,867百万円、資本剰余金が15,198百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」「バイオ燃料事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… 食品、化粧品等のヘルスケア製品の企画・販売、OEM供給、及び原料開発・生産等

「バイオ燃料事業」… バイオ燃料の研究開発・製造・販売、及びユーグレナを中心とした微細藻類の培養技術開発等

「その他事業」… 有機配合肥料の製造・販売、遺伝子解析サービス、ソーシャルビジネス、及び新規領域の研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	34,280	—	—	34,280	—	34,280
流通 (注4)	4,138	—	—	4,138	—	4,138
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	1,312	—	—	1,312	—	1,312
その他 (注8)	1,884	262	2,512	4,659	—	4,659
顧客との契約から生じる収益	41,617	262	2,512	44,392	—	44,392
外部顧客への売上高	41,617	262	2,512	44,392	—	44,392
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,617	262	2,512	44,392	—	44,392
セグメント損失 (△)	△638	△789	△325	△1,753	△1,702	△3,455
セグメント資産	49,610	947	3,323	53,881	3,394	57,275
その他の項目						
減価償却費	2,211	49	34	2,295	50	2,345
のれん償却額	797	—	32	830	—	830
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	406	22	48	477	1	478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント損失 (△) の調整額△1,702百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額3,394百万円は各報告セグメントに配分していない現預金2,947百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
 8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	33,151	—	—	33,151	—	33,151
流通 (注4)	4,003	—	—	4,003	—	4,003
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	1,425	—	—	1,425	—	1,425
その他 (注8)	2,776	2,851	2,273	7,901	—	7,901
顧客との契約から生じる収益	41,356	2,851	2,273	46,482	46,482	46,482
外部顧客への売上高	41,356	2,851	2,273	46,482	46,482	46,482
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	41,359	2,851	2,273	46,484	△2	46,482
セグメント利益又は損失 (△)	1,456	△800	△519	136	△1,601	△1,464
セグメント資産	46,108	695	2,839	49,644	9,974	59,619
その他の項目						
減価償却費	2,211	△133	42	2,120	4	2,124
のれん償却額	814	—	32	846	—	846
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	538	48	62	649	84	734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,601百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額9,974百万円は各報告セグメントに配分していない現預金9,713百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
 8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	239	32	31	303	54	357

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	21	25	3	50	66	117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	797	—	32	830	—	830
当期末残高	12,033	—	451	12,485	—	12,485

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	814	—	32	846	—	846
当期末残高	11,219	—	419	11,639	—	11,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	167.34円	172.57円
1株当たり当期純損失	23.83円	22.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	2,672	2,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	2,672	2,652
期中平均株式数(株)	112,127,164	116,571,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(10,026個)	第9回新株予約権(13,532個) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (新株予約権の数 48個)

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サティス製薬(以下「サティス製薬」といいます)及び日本ビューテック株式会社(以下「日本ビューテック」といい、サティス製薬と総称して「サティス製薬グループ」といいます)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」といいます)を実施することを決議し、2024年2月1日付で本株式交換を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サティス製薬
事業の内容 医薬品・医薬部外品・化粧品の製造、販売及び輸出入

被取得企業の名称 日本ビューテック株式会社
事業の内容 化粧品・医薬部外品・化粧品原料・医薬部外品原料の製造、販売及び輸出入

②企業結合を行った主な理由

サティス製薬グループは、「人と地球をもっと綺麗に、ずっと綺麗に」という当社と親和性の高いミッション、及び「1人でも多くの女性に正しい綺麗を」という理念を掲げ、さまざまな製品ニーズに応えることのできるハイレベルな製品開発力、そしてその製品開発力を支える素材研究や独自原料の開発までを自社で行う高い研究開発力を有し、D2C化粧品ブランドを展開する企業から高い評価を受けている化粧品開発製造（以下、Original Design Manufacturing を略称し「ODM」といいます）企業です。サティス製薬グループは、D2C化粧品の中でも特に高い成長性を見込めるスタートアップ・小規模企業のセグメントに特化しており、高い市場成長性を取り込んでいける独自のポジションを形成しています。なお、サティス製薬は化粧品の研究から、企画・開発、製造に至るまでODMに関連する全ての機能、日本ビューテックは製造及び充填包装に特化した機能をそれぞれ有しており、相互に連携・補完して両社一体でODM事業を営んでいます。

当社グループは現在、ヘルスケア事業において化粧品ブランドの企画・販売を行っておりますが、化粧品の生産工場を有していないことから基本的に自社で製造は行っておりません。一方で、化粧品マーケットにおいては顧客ニーズの多様化が進んでおり、当社ブランド以外の多様なブランドを通して人々のニーズに合致したヘルスケア商品を提供することの必要性が高まってきていることから、ODM機能を獲得し、ODM事業の拡大・展開を進めることの重要性を認識してきておりました。しかしながら、本格的なODM事業の展開には、工場建設の資金だけでなく、多大な時間を要することを課題と感じておりました。

本株式交換により、当社グループは化粧品ODM機能を持つこととなり、化粧品の企画から開発、製造、販売に至るまで、全バリューチェーンに係る機能を有することで、当社ブランド以外の多様なブランドを通じた化粧品の提供が可能となります。その上で、当社グループの強みである基礎研究力及び営業・マーケティング力と、サティス製薬グループの強みである化粧品に特化した研究開発力及び製品開発力を組みあわせることで、サティス製薬グループの得意としているスタートアップ・小規模企業の化粧品ブランド開発・成長支援をより強く推し進めることができると考えております。サティス製薬グループが当社グループに参画することで、上述の通り両グループの機能と強みを掛け合わせてシナジーを創出し、更なる成長を実現しながら、ヘルスケア事業に関連するサステナブルな未来を共に創り上げていけるとの判断から、本株式交換に至りました。

③企業結合日

2024年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サティス製薬及び日本ビューテックを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権

サティス製薬 100%

日本ビューテック 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①サティス製薬

現時点では確定していません。

②日本ビューテック

現時点では確定していません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

サティス製薬普通株式1株に対して、当社の普通株式6,735株、日本ビューテック普通株式1株に対して、当社の普通株式219.6株を割り当てております。

②株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社、サティス製薬及び日本ビューテックから独立した第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングに株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、同社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し当社、サティス製薬及び日本ビューテックの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

③交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、17,518,125株です。なお、当社は本株式交換による株式の交換に際し、新たに普通株式を発行しました。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①サティス製薬

現時点では確定しておりません。

②日本ビューテック

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券売却益の計上)

当社は2024年1月24日、当社が保有する沖縄バスケットボール株式会社(本社：沖縄県沖縄市、代表取締役社長：白木 享、以下「沖縄バスケットボール」といいます)の株式の全てを全保連株式会社(本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：迫 幸治、以下「全保連」といいます)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます)を決議し、2024年1月24日付で全保連との間で株式譲渡契約を締結し、2024年1月31日付で譲渡いたしました。これにより、2024年12月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する見込みであります。

(1) 投資有価証券売却の理由

当社は、2019年に沖縄バスケットボールに資本参画し、沖縄の地域振興へ向けた協業を進めてきました。全保連は、沖縄バスケットボールが運営するジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグB1リーグに属するクラブ「琉球ゴールデンキングス」のトップオフィシャルパートナーとして、長年にわたり琉球ゴールデンキングスの発展を支えてきました。全保連が沖縄バスケットボールの株主となることで、琉球ゴールデンキングスの更なる発展につながり、また、当社の資産効率の向上と財務体質の強化にも寄与すると判断し、全保連と協議の結果、当社が保有する沖縄バスケットボールの普通株式480株(当社持分比率18.93%)の全てを全保連に譲渡することにいたしました。当社は、本株式譲渡により得られた資金を、ヘルスケア事業やバイオ燃料事業の更なる成長に向けて戦略的に用いることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 投資有価証券売却の内容

- ①売却株式： 当社が保有する沖縄バスケットボール株式会社の普通株式480株
(当社持分比率18.93%)の全て
- ②売却日： 2024年1月31日
- ③投資有価証券売却益： 326百万円